

## コロナ禍における意識の変化

### 1 はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大が始まって以降、私たちはこれまでにない「生活」を体験している。外出自粛、自宅待機といった、これまでの日常を大きく変えるような体験は、多くの人々の意識や行動に変化をもたらしただろう。

この変化を見るうえで、たいへん興味深いアンケート調査がある。内閣府が全国10,128人を対象に、全都道府県で緊急事態が解除された5月25日から6月5日にかけて実施した、「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」だ。本稿では同調査の結果から、コロナ禍における意識の変化をみていく。

### 2 生活をより重視

まずは、「生活意識の変化」をみる。「仕事の重要性に関する意識の変化」では、感染症拡大前に比べ「仕事の重要性をより意識するようになった」との回答割合は全体の21.9%だった。一方、「仕事以外の重要性をより意識するようになった」が31.5%となり、「仕事の重要性」を上回っている(図表1)。

また、図表にはないが、「家族の重要性をより意識するようになった」が

49.9%、「社会とのつながりの重要性をより意識するようになった」が39.3%にのぼり、「結婚への関心」については、20代、30代において「関心が高くなった」「関心がやや高くなった」の回答割合の合計が3割を超えている。

続いて、「生活行動の変化」をみる。「家族と過ごす時間」については「大幅に増加」「増加」「やや増加」の回答割合は合わせて70.3%、「家事・育児の役割分担を工夫するようになった」が34.1%となっている。

総じてみると、仕事と生活に対して「生活をより重視」したいとの方向へと変化しつつあるようだ。

### 3 テレワークがもたらした影響

前述の変化には、テレワークが一定の影響をもたらしていることがうかがえる。

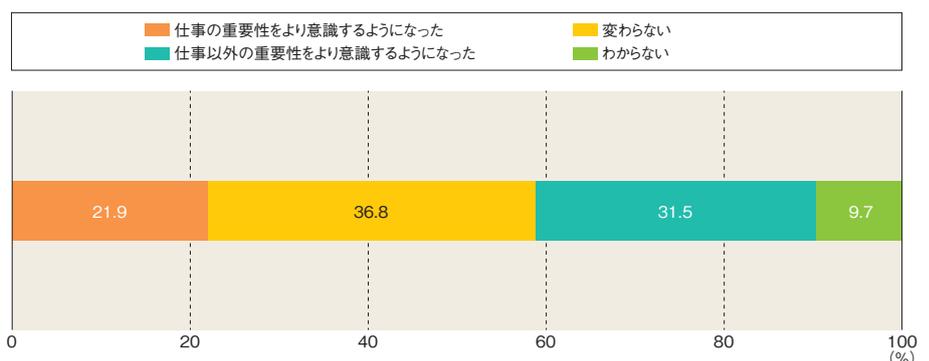
同調査では、同じ設問に対し、「テレワーク経験者」の回答割合と「通常通り勤務(テレワークや勤務日制限、時差

出勤などをいずれも経験していない就業者)」のそれとを比較することによって、テレワークが意識や行動の変化にもたらした影響を浮き彫りにしている。

それによると、「今回の感染症拡大前に比べて、『仕事と生活のどちらを重視したいか』という意識に変化はありましたか」という設問に対し、「生活を重視するように変化」との回答割合は「テレワーク経験者」は64.2%だったのに対し、「通常通り勤務」は34.4%にとどまっている(図表2)。

同調査において、3大都市圏居住者を対象にした「今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化がありましたか」の設問に対し、「高くなった」「やや高くなった」との回答割合の合計は全体で15.0%、東京圏では27.7%となり、東京23区ではさらに高く、およそ3人に1人となっている。この回答割合をテレワーク経験の有無で比較すると、「テレワーク経験者」は24.6%、「通常通り勤務」は10.0%となり、明確な差が見られる(図表3、4)。

図表1 仕事の重要性に関する意識の変化



## 4 まとめ

これまで見てきた結果から、こうした意識の変化はテレワークによって主に通勤時間が削減され、それを仕事以外の時間として、もしくは家族とともに過ごす時間として活用する人が増えたことが一因と考える。

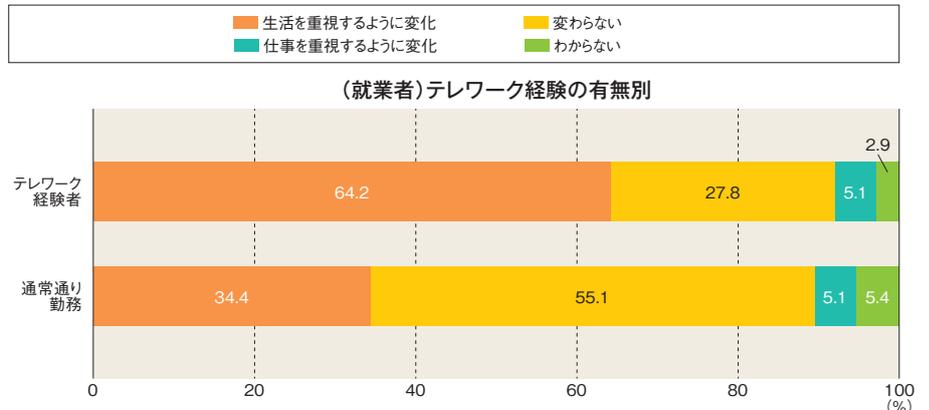
こうした意識変化は、本調査では自粛の影響が強く、テレワーク実施率の高い東京圏で顕著に表れたが、今後、テレワークの推進とともに様々な地域で広がっていきだろう。「平成28年社会基本調査」(総務省)で一日当たりの平均通勤時間をみると、愛知県で81分、岐阜県、三重県でも70分となっており、東京圏の100分前後と比較すると少ない。しかしながら、当地域においても「テレワーク」の普及が進み、通勤時間の削減が選択肢に入れば、「生活をより重視したい」という意識変化につながる可能性は高い。

名古屋圏においては、東京圏への人材流出の拡大が深刻な課題となっている。同調査でみられたような、「生活をより重視」や「地方移住への関心の高まり」などの意識の変化を察知し、このような変化がどのような行動、例えば、進学・就職・転職やそれらに伴う転居につながっていくのかを見極めていくことが肝要だ。

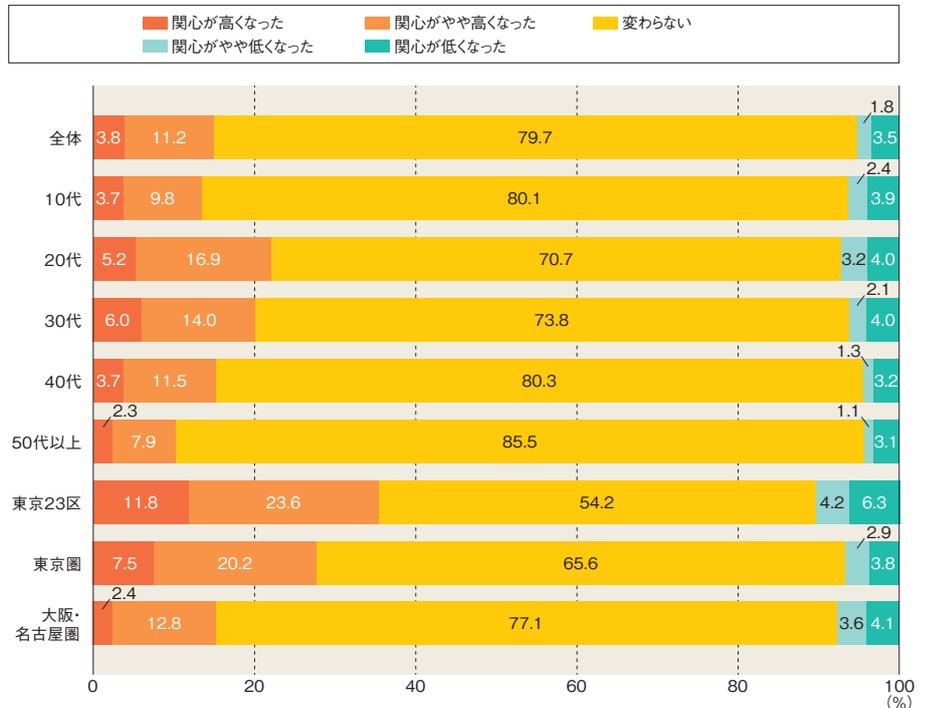
(2020.9.14)

OKB総研 調査部 中澤 大輔

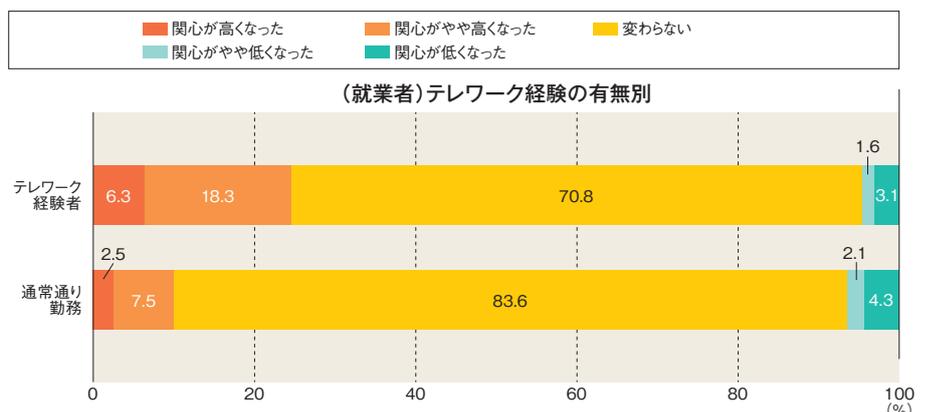
図表2 「仕事と生活のどちらを重視したいか」という意識の変化



図表3 地方移住への関心の変化(3大都市圏居住者に質問)



図表4 地方移住への関心の変化(3大都市圏居住者に質問)



図表1~4 出所:内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」よりOKB総研にて作成  
 (\*):東京圏:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県 •名古屋圏:愛知県、三重県、岐阜県 •大阪圏:大阪府、京都府、兵庫県、奈良県